（別紙様式4）

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和5年7月31日※1
（前回公表年月日：令和4年7月31日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
広島工業大学専門学校	昭和59年1月14日	坂 本 眞 平	〒733-8533 広島県広島市西区福島町2－1－1 （電話）082-295-5111
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人鶴学園	昭和32年11月27日	鶴　　衛	〒731-5193 広島県広島市佐伯区三宅2－1－1 （電話）082-921-3121

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	情報学科	平成26年文部科学省 告示第7号	－

学科の目的	さまざまな企業のビジネスシーンにおいてコンピュータをはじめとするIT機器を活用し、企業でのITビジネスリーダーとして活躍できる人材の育成を行う
認定年月日	平成26年3月31日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,920	1,472	0	896	0	0
							単位時間

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内）	専任教員数	兼任教員数	総教員数
50人	42人	1人	4人	13人	17人

学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～翌年3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・課題・小テストや、授業態度、また出席状況等を総合的に判定し、科目担当教員が評価。
長期休み	■学年始：4月4日 ■夏　季：7月23日～8月31日 ■冬　季：12月23日～翌年1月7日 ■学年末：3月18日～4月3日	卒業・進級条件	卒業条件は、学科の定める卒業認定単位数を満たしていること。進級条件は、出席率80%以上、必須科目の単位の取得を原則とし、学科判定会議、学校全体の認定会議で審議。
学修支援等	■クラス担任制：　有 ■個別相談・指導等の対応 出席率不良（80%未満）学生について、個別の状況把握に努め早期対応を行う。長期欠席者に対しては学科長、校長等が本人に対して保護者を交えて生活指導・進路指導を行う。	課外活動	■課外活動の種類 学友会、体育祭実行委員会、専門祭実行委員会、地域ボランティア清掃、広島市グリーンパートナー等 ■サークル活動：　有
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等（令和4年度卒業生） ㈱経営管理センター、㈱リマック、中電環境テクノス㈱、 ㈱日本テクニクス、㈱石崎ホールディングス、医療法人あかね ■就職指導内容 学生向け就職ガイダンス 生き方講座SPI・面接指導 過去入社試験報告書情報提供　等 ■卒業者数　13　人 ■就職希望者数　13　人 ■就職者数　13　人 ■就職率　100　% ■卒業者に占める就職者の割合　100　% ■その他 （令和　4 年度卒業者に関する 令和5年5月1日 時点の情報）	主な学修成果（資格・検定等）※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 （令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報） ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他（民間検定等） ■自由記述欄 （例）認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等

資格・検定名	種別	受験者数	合格者数
ビジネス能力検定ジョブパス3級	③	13人	10人
情報処理検定（表計算）1級	③	2人	2人
情報処理検定（表計算）2級	③	3人	2人
情報処理検定（表計算）準2級	③	7人	7人
日本語ワープロ検定1級	③	1人	1人
日本語ワープロ検定2級	③	3人	1人
日本語ワープロ検定準2級	③	4人	3人

中途退学の現状	■中途退学者　1　名　■中退率　2.7 % 令和4年4月1日時点において、在学者３７名（令和4年4月1日入学者を含む） 令和5年3月31日時点において、在学者３６名（令和5年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 （例）学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 主にチューターが相談窓口となり、学科長、校長等が本人に対して保護者を交えて進路指導を行い、中退防止に努めている。
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　有 ※有の場合、制度内容を記入 広島工業大学専門学校同窓会奨学金（給付型・年額6万円） ■専門実践教育訓練給付：　非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：　無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 （評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL）
当該学科のホームページURL	https://www.hitp.ac.jp/

（留意事項）

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。

（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

日進月歩の勢いで進化するIT業界において、中核となる人材を育成するため、企業等と連携し、コンピュータに関連した業務で求められる知識・技術をカリキュラムおよび授業内容に反映させる。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業・業界団体等と連携し、各課程及び学科における技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図ることを目的に、広島工業大学専門学校学則第50条により産学連携協議会を設置し、その中に、教育課程編成委員会を置く。
当該委員会では、以下の事項を審議し、審議結果は教育部長及び各学科長が中心になって教育課程を見直す。
①教育課程の編成及び実施
②教育計画に関する事項
③教材の開発等

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

学校関係者委員　　令和5年3月31日現在

名　前	役職・所属	職責等
坂　本　眞　平	校長	教育課程編成委員会責任者
瀧　口　啓　倫	教頭	委員
竹　田　　睦	教育部長	委員
小笠原　和　教	情報系学科長	委員
吉　本　恒　雄	情報系教員	委員
須　山　達　雄	情報系教員	委員

企業関係者委員　　令和5年3月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
松　尾　達　憲	一般社団法人広島県情報産業協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日（２年）	①
民　野　昌　幸	株式会社　ＥＣＳ	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	③
田　渕　信　夫	株式会社　リマック	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）
年2回　6月、翌年2月
（開催日時（実績））
第1回　令和4年6月10日　15:00～17:00
第2回　令和5年1月24日　15:00～17:00

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
令和2年度より、新カリキュラムの運用開始

委員会等の意見	学科の対応
基本情報技術者試験はIT知識やアルゴリズムを理解している目安となる。社会に出てITに携わるには，最低でもITパスポート試験には合格していて欲しい。	1年次に基礎理論を徹底指導し，基本情報技術者試験の科目A試験免除を目指す。 年2回（4月・10月）に試験対策期間を設け，試験区分に応じた指導を行う。併せて，基本情報技術者試験，ITパスポート試験ともに随時試験のため，学生の試験申込状況に合わせて随時指導を行う。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

コンピュータ業務に従事するために必要となるスキルを学生に身に付けさせるため、ネットワーク・ソフトウエア・ビジネスの各分野において広く業務を展開しているシステム開発企業を選定し、当該企業の実務に特化した技術者を講師とする実践的な授業を展開することとする。また、同時に実習における学習成果等に対して評価を行う体制を学校と連携して取ることが可能な企業であることとしている。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ネットワーク・インターネットの活用方法を考える力を養成するため、連携企業の講師からネットショップ運営の実際およびビジネスモデルの企画方法についての講義を受け、企業講師の指導の下で学生グループを組み、ネットワークを活用した新ビジネスモデルを企画・考案する。完成したビジネスモデルについてグループごとに発表を行い、企業講師から評価を受ける。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
ビジネスプランニング	ICTを活用したビジネスアイデアを考え，実際にビジネスとして成り立つかどうかの裏付けを検証したうえで，新規ビジネスモデルとしてまとめる。	HiBiS
総合実践	ネットショップサイト構築についての講義を受け，企画書の作成からサイト構築，ネットショップ運用までを実践的に学ぶ。	株式会社リマック

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員が、当学科における急速に変化する経済社会のイノベーションに対応できるよう、専門的な知識や技術・技能を高め、また、学生に対する指導力等の向上を図るため、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会での審議を通じて示された意見や情報等を十分に把握した上で以下の研修等を計画・実施し、それに参加することで教育活動の充実に努めることを基本方針とする。教員の資質・指導力向上等については、「広島工業大学専門学校教員研修に関する内規」に基づき、専門能力向上および指導力向上を図るための研修を行うこととしている。
①企業が開催する研修会
②協会主催学術講演会・講習会・研修会
③業界団体主催の研修会

（2）研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

対象	研　修　名　称	主　催	研修期間	研 修 内 容
教員	攻めのプログラミング～社会人と共に学ぶETロボコンとは～	株式会社アフレル	令和5年1月19日	【研修目的・概要】 【研修目的・概要】新学習指導要領において情報教育の充実が提唱され、学校のICT環境整備やICTを活用した学習活動の充実、小・中・高を通してプログラミング教育を充実していくことなどが計画されている。 小中高でプログラミングを学んできた学生に、どのような授業を展開すればよいか，ロボットコンテストを活用した実例の紹介と指導法を学ぶ。 【講師】シフトシステム株式会社　亀田 健司 氏 【対象科目】プログラミング基礎，プログラミング応用

②指導力の修得･向上のための研修等

対象	研　修　名　称	主　催	研修期間	研 修 内 容
教員	夏季教職員研修会 ～インターンシップの参加促進に係る研修会～	広島工業大学専門学校	令和4年 8月18日	【研修目的・概要】 職業観の育成が主であったインターンシップもここ数年で就職活動の一環としての位置付けへ企業の考え方が移行してきている。今後のインターンシップの形態について、官学で情報を共有し推進にあたる。 【講師】 広島県商工労働局雇用労働政策課 雇用促進グループリーダー 平野 恵子 氏 【対象科目】　各教科、就職指導
教員	普通救命講習	広島工業大学専門学校	令和4年 8月18日	【研修目的・概要】 学生の命を守るため、緊急時に備え、心肺蘇生法やAED(自動体外式除細動器)の使用方法、止血方法など応急手当の知識・技術を学ぶ機会とする為、講習会に参加した。 【講師】消防署　救急隊員 【対象科目】学校業務全般　生き方講座
教員	メンタル面に問題を抱えている学生への対応・指導について（オンライン）	全国専門学校情報教育協会	令和4年 12月15日	【研修目的・概要】 メンタル面に問題を抱えている学生への対応・指導についてのノウハウや情報の共有を図り，専門学校教育に活用する。 【講師】 大阪工業技術専門学校　事務部長 浜野 哲二 氏 東北電子専門学校　教育部長 種田 裕一 氏 【対象科目】学校業務全般　生き方講座
教員	情報セキュリティ研修 （オンライン）	学校法人鶴学園	令和5年 1月18日～ 1月31日	【研修目的・概要】 組織（学校）における情報セキュリティの重要性と仕組みなどを十分理解し、日常業務などにおいても常に実践できるようにする 【講師】株式会社ネットスクエア　　村上　賢二 氏 【対象科目】学校業務全般　生き方講座

（3）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

対象	研　修　名　称	主　催	研修時期	研修目的・概要
教員	全国専門学校情報教育協会教員研修会	全国専門学校情報教育協会	令和5年8月以降	【研修目的・概要】GIGAスクール構想の前倒し，遠隔教育等，コロナ禍により急速に取り組みが進んだ小・中・高等学校での教育のICT化に伴う専門学校としての今後の対応を検討するため，全国専門学校情報教育協会が主催するIT技術研修や学生指導に係る研修を受講する。 【対象科目】授業全般
教員	HiBiS部会への参加	HiBiS	令和5年５月以降	【研修目的・概要】 HiBiSが主催する各部会へ参加し、企業と連携し専門知識を深める。 ①　インターネットセキュリティ部会 ③　AI・IoT研究部会 ③　ビジネスモデル研究部会 【対象科目】 セキュリティ，セキュリティ演習，ビジネスモデリング演習

②指導力の修得・向上のための研修等

対象	研　修　名　称	主　催	研修時期	研修目的・概要
教員	思春期・青年期の心理的問題(仮題)	広島工業大学専門学校	令和5年8月23日	【研修目的・概要】思春期の子供たちの心の理解について研修に参加する。誰もが様々な変化を体験し通過していく時期である思春期の心理的問題について理解を深め、学生指導の支援につなげる。 【講師】谷山　活秀　先生 【対象科目】学校業務全般　生き方講座
教員	インターンシップの参加促進に係る研修会	広島工業大学専門学校	令和5年	【研修目的・概要】職業観の育成が主であったインターンシップが就職活動の一環としての位置付けへ変化している。今後のインターンシップは、どのようなニーズのもとでどのような形態で実施されていくのか、現状を把握するとともに、参加推進に取り組める環境を構築する為、研修会に参加する。 【対象科目】生き方講座　就職活動

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

企業・業界団体・学校関係者・卒業生等の委員で構成される学校関係者評価委員会を構成し、自己評価報告書を基に教育目標に沿った人材育成や学校運営等の教育活動を評価することで、各課程及び学科における教育への取り組みの改善等を促進し、教育の質の保証・向上並びに教員の資質・指導力向上等を図る。
当該委員会では以下の事項について評価・助言を求める。
①自己評価の内容
②自己評価の結果に基づく今後の改善方向
③学校運営に向けた取り組み
④重点的教育の取り組み内容

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標・育成人材像
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

評価結果並びに改善事項は、教職員全員で共有するとともに、各課程及び学科における具体的対応の検討結果を教育課程編成委員会に反映させることで、次年度の教育課程のその他学校運営の改善に活用し、技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図る。

学校関係者評価の意見等	活用状況
情報系学科が取組んでいる地域連携型イベント（プログラミング教室）は、非常に良い取組みである。新しい取組みや外部との関係を持ちベンチマークを行う事は、大切であり成長に繋がる。特に近年の技能伝承問題に対しても有効である。また、日頃から地域との関係を大切にされていることがこうしたイベントへと繋がっていると感じる。引続き取組んで欲しい。（第1回委員会より）	本年度初の試みとして、情報系学生によるプログラミング教室を実施した。廿日市・観音の公民館と協力し立ち上げたイベントで、学生が主体となって企画・運営を実施した地域連携イベントである。参加者の反応は好評であった。学生が取得した技術をもって小学生等へ伝承する機会となり、コミュニケーション能力や納期等、社会人基礎力の育成に大いに効果があった。引き続き、地域と連携したイベントの企画を検討していく。
企業連携授業の発表（プレゼン大会）は、各学科ともとても良い内容であった。特に電気工学科のEVに関する発表は、問題点も良く理解されておりインパクトがあった。当社の企画会議より良いのではとも感じた。環境問題は、これからの社会では欠かせない問題であり、CO2排出一つとっても、燃焼から廃油処理まであらゆる分野に影響している。学生時代にこうした意識がある事は大変良いことである。（第2回委員会より）	本校は各学科で、企業と連携した授業を開講している。その成果発表の場として、年度末に全校学生が参加するプレゼン大会を実施している。毎年、各学科が興味深いテーマで発表を行っているが、本年度の電気工学科では、電気自動車（EV）の充電に着目し、環境問題をテーマに発表がなされた。委員のご意見にもあるように、これからは環境問題を意識したものづくりが必要であり、SDGsの観点を理解した技術者育成ができるよう共有を図っていく。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

学校関係者委員　　令和5年3月31日現在

名　前	役職・所属	職責等
坂　本　眞　平	校長	学校関係者評価委員会委員長
瀧　口　啓　倫	教頭	委員
竹　田　　睦	教育部長	委員

企業関係者委員　　令和5年3月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
山　口　健　治	学校法人鶴学園　広島工業大学高等学校	令和4年4月1日～令和6年3月31日（２年）	高校
松　尾　達　憲	一般社団法人 広島県情報産業協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日（２年）	業界団体
吉　川　　滋	公益財団法人 日本照明家協会中国支部	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	業界団体
田　中　康　平	テンパール工業株式会社	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	企業
宮　内　秀　実	河井建設工業株式会社	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	企業 地域
大　畠　晋　也	広島工業大学専門学校同窓会	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ　毎年9月末

URL:　https://www.hitp.ac.jp/

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育活動及び学校運営の状況とそれらの自己評価報告書を、学校関係者評価委員会ならびに教育課程編成委員会の企業・関係業界・学術機関の委員に配布・公開し意見を求めることで、理解と助言を求め、もって教育の質保証・向上を図ることを基本方針としている。併せて、関係事項をホームページだけでなく、学生募集関係文書、採用案内関係文書等で広く公開し、積極的な情報提供を行っている。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
（2）各学科等の教育	各学科等の教育
（3）教職員	教職員
（4）キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
（5）様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
（6）学生の生活支援	学生の生活支援
（7）学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
（8）学校の財務	学校の財務
（9）学校評価	学校評価
（10）国際連携の状況	国際連携の状況
（11）その他	その他

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法

職業実践専門課程に関する情報は、各種メディアを通じて提供しています。

URL: https://www.hitp.ac.jp/	随時更新（職業実践専門課程認定に伴う更新　7月、12月）
学習プレゼン大会（学校行事）の開催	2月（職業実践連携企業、内定先企業、高等学校、保護者、新入学生等に広く案内）
学校案内パンフレット	4月以降配布（入学希望者向け）
就職案内パンフレット	3月以降送付（求人企業向け）

授業科目等の概要

（工業専門課程情報学科）令和４年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			生き方講座Ⅰ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身につける。	1前	32	1			○	○		○		
○			生き方講座Ⅱ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身につける。	1後	32	1			○	○		○		
○			文章技術	明快で論理的な「レポート」「実習報告書」等の作成能力を育成すると共に，論理的な思考を養う。	1後	32	2	○			○			○	
○			英語Ⅰ	短い読解文を読み文法的な基礎力、語彙力を身につける。また、シャドーイングによりプロソディを改善し、リスニングスキルを向上させるとともに会話表現を学ぶ。	1前	32	2	○			○			○	
○			コンピュータシステム	ハードウェア、ソフトウェア、コンピュータシステムに関する知識を学ぶ	1前	96	6	○			○		○		
○			データベース基礎	関係データベースを中心に、E―Rモデル、正規化、関係演算、トランザクション処理、障害回復方法について学ぶ。	1前	32	2	○			○		○		
○			システム設計基礎	システム開発技法に関する基本計画、外部設計、内部設計、プログラム設計、運用・保守の作業手順をドキュメント化し，簡単なシステムを作成しながら理解する。	1前	32	2	○			○		○		
○			ネットワーク基礎	TCP/IPネットワークの構成と仕組み，ネットワーク機器の働き，各種プロトコルを学ぶ。	1前	32	2	○			○		○		
○			情報化と経営	ストラテジ分野である、情報システム戦略、経営戦略、企業と法務を学ぶ	1前	64	4	○			○		○		
○			プログラミング入門	ビジュアルプログラミングソフトウェアを使用してプログラムを作成し，基本アルゴリズムを学ぶ	1前	64	3	△		○	○		○		
○			表計算基礎	表計算ソフトを利用して，基本的な機能や関数，表作成やグラフ作成などの活用方法を学ぶ	1前	64	2			○	○			○	
○			Ｗｅｂデザイン基礎	Webページを作成するための、Webデザイン、HTML、CSSの基礎知識を学び、Webサイト制作の実践を行う	1後	64	3	△		○	○			○	

○			システム設計応用	システム開発についての知識の取得と、、各システム開発の工程で実施すべき事柄を習得する。	1後	32	2	○			○		○		
○			セキュリティ	セキュリティの基礎知識、ウィルス対策、認証に関する知識、サーバのセキュリティについて学ぶ	1後	32	2	○			○		○		
○			データベース応用	幾つかのRDBMSを使い、SELECT文などのSQLの使い方や、トランザクション処理について学ぶ。	1後	32	2	△		○	○		○		
○			ドキュメント技法	ビジネス文章の作成について、基本ワープロソフトを活用し、作成方法を学ぶ。	1後	32	2	○		△	○			○	
○			アルゴリズム演習	基本的な命令の組み立て方を理解し、データ検索や並べ替えなどの代表的なアルゴリズムを学習する	1後	64	4	○			○		○		
○			プログラミング応用	Excel VBAによるプログラミング実習を通じて，論理的思考能力の育成と基本的なアルゴリズムの習得をする。	1後	64	2	△		○	○		○		
○			ソフトウェア設計	基本情報技術者試験の午後試験「表計算の問題」をテーマに、関数及びマクロを使用したシステムの設計手法について学ぶ	1後	64	2	△		○	○			○	
○			Ｗｅｂデザイン応用Ⅰ	動的なWebサイト制作を通して、フロントエンド・バックエンドにおける実践的な企画力、技術力を学ぶ	1後	64	2			○	○			○	
○			情報処理試験対策Ⅰ	情報処理技術者試験に向けた対策演習を行う。	1後	64	4	○			○		○		
		○	インターンシップ	IT企業と連携し、ＳＥ業務知識やクラウド技術など、ＩＴエンジニアとして必要とされる知識・技術をＩＴ企業の指導者のもとに作業しながら学ぶ。	1後	64	2			○		○		○	
		○	特別講義Ⅰ	既存のカリキュラムでは開講されていない、業界で必要とされる知識・技術を取り上げて学ぶ。	1前	32	2	○			○		○		
		○	特別講義Ⅱ	既存のカリキュラムでは開講されていない、業界で必要とされる知識・技術を取り上げて学ぶ。	1後	32	2	○			○		○		
○			生き方講座Ⅲ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身につける。	2前	32	1			○	○		○		
○			生き方講座Ⅳ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身につける。	2後	32	1			○	○		○		
○			ネットワーク応用	インターネットの活用ができるように、仕組みや接続方法、Webブラウザ、メールクライアントの設定、セキュリティ、サービスの利用と法律を学ぶ。	2前	64	3	△		○	○		○		

○			ビジネスプランニング	ヒト・モノ・カネ・情報の視点からビジネスプランを策定し、ビジネス企画における基礎的な知識及び技術を学ぶ。	2後	32	2	○			○			○	○
○			ビジネス知識	ビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を学ぶ。	2前	32	2	○			○		○		
○			Office活用Ⅰ	Microsoft Wordの応用機能を利用した文書等の作成技能を学ぶ。 Microsoft Excelの応用機能を利用したワークシート作成技法を学ぶ。	2前	64	2			○	○			○	
○			Office活用Ⅱ	Microsoft Accessの基本機能を利用したデータベース作成技法を学ぶ。 Microsoft PowerPointの機能を利用したプレゼンテーション資料の作成技法を学ぶ。	2後	64	2			○	○			○	
○			Webプログラミング Ⅰ	JavaScriptによるクライアントサイドの動的なコンテンツの作成技術を学ぶ。	2前	64	2			○	○			○	
○			Webプログラミング Ⅱ	PHPによるサーバサイドの動的コンテンツ作成技法を学ぶ。	2後	64	2			○	○			○	
○			コンピュータ会計Ⅰ	日商簿記検定初級を基本とし、簿記の仕組みを理解し、業務への活用方法を学ぶ。	2前	64	4	○			○			○	
○			コンピュータ会計Ⅱ	日商簿記検定3級を基本とし、簿記の基本の理解、仕訳、試算表・精算表作成、決算業務について学ぶ。	2後	64	4	○			○			○	
○			リテールマーケティング	市場の流通・販売を全体にわたり学習。販売士3級検定試験に向け、小売業、商品化にする為の政策について学ぶ。	2前	64	4	○			○			○	
○			ビジネスマネジメント	ビジネスプランに基づいたプロジェクトを通して、分析力、コミュニケーション力、行動力などのビジネスにおける実践力を学ぶ。	2後	64	4	○			○		○		
○			総合実践	オリジナルのデジタルコンテンツの企画・作成やネットショップの企画・構築・運営を行い、ビジネスで必要とする総合的な技能を習得する。	2後	128	4			○	○		○		○
○			情報処理試験対策Ⅱ	情報処理技術者試験に向けた対策演習を行う。	2前	64	4	○			○		○		
		○	情報処理試験対策演習	情報処理技術者試験に向けた対策演習を行う。	2後	64	4	○			○		○		
		○	特別講義Ⅲ	既存のカリキュラムでは開講されていない、業界で必要とされる知識・技術を取り上げて学ぶ。	2前	32	2	○			○		○		
		○	特別講義Ⅳ	既存のカリキュラムでは開講されていない、業界で必要とされる知識・技術を取り上げて学ぶ。	2後	32	2	○			○		○		
合計				４２科目										2,176単位時間(108単位)	

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	16週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について〇を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。